

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 直己
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の1
【電話番号】	053(433)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 克訓
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の1
【電話番号】	053(433)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 克訓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (百万円)	33,508	49,443	191,326
税引前四半期利益又は 税引前利益(は損失) (百万円)	722	3,192	3,837
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	1,873	1,335	1,335
四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,138	1,973	3,726
資本合計 (百万円)	82,112	87,106	85,763
資産合計 (百万円)	159,901	198,459	189,178
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(は損失) (円)	126.37	90.06	90.07
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.5	38.7	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,476	4,951	16,151
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,125	1,435	8,691
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,745	842	625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,431	25,001	32,121

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(北米)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーは、2021年4月1日付で当社の連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを存続会社、アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーを消滅会社とした吸収合併を行いました。

この結果、2021年6月30日現在では、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社並びに親会社1社、子会社14社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内では新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み経済が正常化へと向かう中、輸出の増加傾向を背景に製造業は回復基調となっています。自動車販売台数においても、半導体不足の影響による減産などの影響があるものの底堅く推移しています。一方、海外では、米国・中国経済の回復傾向が続いており、自動車販売台数においても増加基調となっていますが、一部新興国においては不安定な状況が続いています。世界的な半導体不足や資源価格の高騰などが懸念され、先行きは未だ不透明な状況です。

このような環境の中、当社グループは、半導体不足に伴う顧客からの受注減はあったものの、新型コロナウイルス感染症からの回復による顧客からの受注増があり、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、494億4千3百万円(前年同期比47.6%増)、営業利益30億1千9百万円(前年同期は営業損失3億5千6百万円)、税引前四半期利益31億9千2百万円(前年同期は税引前四半期損失7億2千2百万円)、四半期利益19億1千5百万円(前年同期は四半期損失17億4千7百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益13億3千5百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失18億7千3百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

半導体供給不足に伴う顧客からの受注減影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症からの回復に伴う顧客からの受注増や海外からの収入増、更には前期での固定資産減損損失計上に伴い償却費負担が減少したことにより、売上収益92億1千6百万円(前年同期比12.8%増)、営業損失2億8千5百万円(前年同期は営業損失10億円)となりました。

(北米)

半導体供給不足に伴う顧客からの受注減影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症からの回復に伴う顧客からの受注増に加えて、要員施策等の体質改善効果により、売上収益87億1千3百万円(前年同期比114.2%増)、営業損失1億2千8百万円(前年同期は営業損失7億5千2百万円)となりました。

(アジア)

半導体供給不足に伴う顧客からの受注減影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症からの回復に伴う顧客からの受注増により、売上収益51億1千9百万円(前年同期比177.9%増)、営業利益9千7百万円(前年同期は営業損失8億9千2百万円)となりました。

(中国)

顧客からの受注増による増収効果があり、売上収益291億3千5百万円(前年同期比27.9%増)、営業利益27億9千2百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

(その他)

顧客からの受注増による増収効果があり、売上収益は17億4千3百万円(前年同期比326.6%増)、営業利益5億3千8百万円(前年同期は営業損失1億7千4百万円)となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び現金同等物の減少がありましたが、棚卸資産や営業債権及びその他の債権の増加により、前連結会計年度末に比べ92億8千1百万円増加し、1,984億5千9百万円となりました。

負債につきましては、営業債務及びその他の債務や借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ79億3千8百万円増加し、1,113億5千4百万円となりました。

資本につきましては、利益剰余金や非支配持分の増加により、前連結会計年度末に比べ13億4千2百万円増加し、871億6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、250億1百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は49億5千1百万円(前年同期比23.6%減)となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の増加や税引前四半期利益、減価償却費及び償却費による収入がありましたが、棚卸資産や営業債権及びその他の債権の増加による支出が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億3千5百万円(前年同期比27.6%増)となりました。これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億4千2百万円(前年同期は87億4千5百万円の獲得)となりました。これは主に借入金の純増額による収入がありましたが、配当金の支出額等が上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億8千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1)財政状態及び経営成績の状況 経営成績の分析」に記載しております。

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	6,794	19.8
北米	10,067	242.8
アジア	4,543	340.2
中国	38,401	71.6
その他	1,234	-
合計	61,040	90.1

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	5,667	27.1	2,564	30.4
北米	8,444	5.5	5,807	12.0
アジア	4,803	360.5	1,885	22.0
中国	32,331	26.1	14,965	44.3
その他	1,545	185.1	435	6.9
合計	52,790	30.0	25,656	31.3

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	5,842	10.8
北米	8,686	117.0
アジア	4,491	195.7
中国	28,779	28.2
その他	1,644	511.2
合計	49,443	47.6

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

【発行済株式】

種類	当第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		14,820,000		1,754		547

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,816,800	148,168	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	14,820,000		
総株主の議決権		148,168	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町 508番地の1	1,800		1,800	0.01
計		1,800		1,800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	34,054	26,805
営業債権及びその他の債権	10	64,622	73,100
棚卸資産		25,772	35,642
その他の流動資産		5,014	3,912
流動資産合計		129,463	139,459
非流動資産			
有形固定資産		54,484	53,591
無形資産		771	738
退職給付に係る資産		1,322	1,346
繰延税金資産		1,834	2,067
その他の非流動資産	10	1,305	1,258
非流動資産合計		59,715	59,000
資産合計		189,178	198,459
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	82,029	89,630
借入金	10	8,157	9,528
未払法人所得税等		2,176	2,348
引当金		1,476	1,485
その他の流動負債	10	3,617	2,582
流動負債合計		97,454	105,574
非流動負債			
借入金	10	2,170	2,051
退職給付に係る負債		2,031	1,988
繰延税金負債		244	258
その他の非流動負債		1,516	1,482
非流動負債合計		5,961	5,780
負債合計		103,415	111,354
資本			
資本金		1,754	1,754
利益剰余金		75,126	75,927
自己株式		3	3
その他の資本の構成要素		849	778
親会社の所有者に帰属する持分合計		76,028	76,900
非支配持分		9,735	10,206
資本合計		85,763	87,106
負債及び資本合計		189,178	198,459

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	5, 7	33,508	49,443
売上原価		30,093	43,242
売上総利益		3,415	6,202
販売費及び一般管理費		3,794	3,835
その他の収益		60	708
その他の費用		37	55
営業利益（は損失）	5	356	3,019
金融収益		117	191
金融費用		484	19
税引前四半期利益（は損失）		722	3,192
法人所得税費用		1,025	1,277
四半期利益（は損失）		1,747	1,915
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		1	1
純損益に振替えられることのない項目合計		1	1
純損益に振替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		609	59
純損益に振替えられることのある項目合計		609	59
その他の包括利益（税引後）合計		609	59
四半期包括利益		1,138	1,973
四半期利益（は損失）の帰属			
親会社の所有者	8	1,873	1,335
非支配持分		126	580
四半期利益（は損失）		1,747	1,915
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,425	1,405
非支配持分		287	568
四半期包括利益		1,138	1,973
1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属） 基本的1株当たり四半期利益（は損失） （円）	8	126.37	90.06

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素
						その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融 資産の純変動
2020年4月1日残高		1,754	8	76,480	3	10
四半期利益（は損失）	9			1,873		0
その他の包括利益						
四半期包括利益		-	-	1,873	-	0
配当金				533		
所有者との取引等合計		-	-	533	-	-
2020年6月30日残高		1,754	8	74,074	3	9

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2020年4月1日残高		3,472	3,463	74,777	9,580	84,357
四半期利益（は損失）	9		-	1,873	126	1,747
その他の包括利益		448	448	448	161	609
四半期包括利益		448	448	1,425	287	1,138
配当金			-	533	574	1,107
所有者との取引等合計		-	-	533	574	1,107
2020年6月30日残高		3,024	3,015	72,819	9,293	82,112

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素
2021年4月1日残高		1,754	-	75,126	3	10
四半期利益（は損失）	9			1,335		0
その他の包括利益						
四半期包括利益		-	-	1,335	-	0
配当金				533		
所有者との取引等合計		-	-	533	-	-
2021年6月30日残高		1,754	-	75,927	3	9

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2021年4月1日残高		859	849	76,028	9,735	85,763
四半期利益（は損失）	9		-	1,335	580	1,915
その他の包括利益		71	71	71	12	59
四半期包括利益		71	71	1,405	568	1,973
配当金			-	533	97	631
所有者との取引等合計		-	-	533	97	631
2021年6月30日残高		788	778	76,900	10,206	87,106

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益（ は損失）	722	3,192
減価償却費及び償却費	2,075	1,993
金融収益及び金融費用（ は益）	62	67
営業債権及びその他の債権の増減額 （ は増加）	10,594	8,157
棚卸資産の増減額（ は増加）	992	9,641
営業債務及びその他の債務の増減額 （ は減少）	4,633	8,847
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	14	44
その他	470	240
小計	6,146	3,636
利息の受取額	120	85
配当金の受取額	1	1
利息の支払額	54	14
法人所得税等の支払額又は還付額 （ は支払）	397	1,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,476	4,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	18	121
有形固定資産の取得による支出	1,049	1,665
有形固定資産の売却による収入	13	132
無形資産の取得による支出	108	25
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付金の回収による収入	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,125	1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,008	1,322
リース負債の返済による支出	179	149
長期借入金の返済による支出	208	128
配当金の支出額	525	519
非支配持分への配当金の支出額	350	1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,745	842
現金及び現金同等物に係る換算差額	443	107
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,588	7,120
現金及び現金同等物の期首残高	22,843	32,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,431	25,001

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ユタカ技研(以下、当社)は、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事務所・工場の住所はホームページ(<https://www.yutakagiken.co.jp>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2021年6月30日を期末日としております。当社及び連結子会社(以下、当社グループ)は、主に自動車部品四輪・自動車部品二輪の製造及び販売を行っております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2021年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2021年8月6日に当社代表取締役社長 白石 直己によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入にて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)に記載した仮定に重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、この影響が長期化した場合には新たな生産調整や、顧客への販売の更なる減少が生じる可能性もあり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

５．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び当社の子会社においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しており、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪 汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品) 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品)
その他	英国 ブラジル	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他)

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	5,274	4,003	1,519	22,444	269	33,508	-	33,508
セグメント間の内部 売上収益	2,897	66	323	329	139	3,754	3,754	-
計	8,170	4,069	1,842	22,772	408	37,262	3,754	33,508
営業利益(は損失)	1,000	752	892	2,494	174	324	32	356
金融収益								117
金融費用								484
税引前四半期損失()								722

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
3 営業利益(は損失)の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	5,842	8,686	4,491	28,779	1,644	49,443	-	49,443
セグメント間の内部 売上収益	3,374	27	628	356	98	4,483	4,483	-
計	9,216	8,713	5,119	29,135	1,743	53,926	4,483	49,443
営業利益(は損失)	285	128	97	2,792	538	3,015	5	3,019
金融収益								191
金融費用								19
税引前四半期利益								3,192

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
3 営業利益(は損失)の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

6. 企業結合

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド
事業の内容	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品）、自動車部品二輪の生産及び販売

被結合企業の名称	アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー
事業の内容	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品）の生産及び販売

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを存続会社、アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド

(5) その他取引の概要に関する事項

北米市場の電動化拡大を見据え、体質改善の推進、事業基盤の安定化を目的としております。

(6) 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

7. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

報告 セグメント	日本	北米	アジア	中国	その他	合計
自動車部品四輪	4,983	3,990	945	22,444	269	32,630
自動車部品二輪	151	13	574	-	-	738
汎用部品	140	-	-	-	-	140
合計	5,274	4,003	1,519	22,444	269	33,508

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

報告 セグメント	日本	北米	アジア	中国	その他	合計
自動車部品四輪	5,112	8,686	2,190	28,779	1,644	46,411
自動車部品二輪	399	-	2,301	-	-	2,700
汎用部品	332	-	-	-	-	332
合計	5,842	8,686	4,491	28,779	1,644	49,443

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失() (百万円)	1,873	1,335
期中平均普通株式数(株)	14,818,224	14,818,176
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失() (円)	126.37	90.06

9. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	533	36	2020年3月31日	2020年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	533	36	2021年3月31日	2021年6月28日

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	34,054	34,054	26,805	26,805
営業債権及びその他の債権	64,622	64,622	73,100	73,100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	28	28	26	26
金融資産合計	98,704	98,704	99,932	99,932
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	82,029	82,029	89,630	89,630
借入金	10,326	10,302	11,580	11,555
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	74	74	-	-
金融負債合計	92,429	92,405	101,210	101,185

(2) 金融商品の公正価値算定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済され、また非流動項目は実勢金利であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

その他の金融資産

その他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。非上場会社普通株式は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

借入金

借入金は、将来キャッシュ・フローを新たに同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

デリバティブ

前連結会計年度より、当社の海外子会社からの配当金に係る為替変動リスクに関して、先物為替予約取引等のデリバティブを利用し、リスクの低減を行っております。デリバティブは取引先金融機関から提示された為替相場等の観察可能な市場データに基づいて算定しております。

なお、デリバティブ取引は当該リスクを低減するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 要約四半期連結財政状態計算書において認識している公正価値測定の高エラルキー

以下は公正価値で計上される金融商品进行评估方法ごとに分析したものです。以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度末(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	20	-	8	28
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	74	-	74

当第1四半期連結会計期間末(2021年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	18	-	8	26

レベル3に区分される株式については、当第1四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

11. 後発事象

当社グループにおいて、該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8 月 6 日

株式会社ユタカ技研
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 口 真 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。